



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理エグゼクティブ (氏名) 山田 陽 TEL (03) 3567-0755
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,075	△10.6	△14	—	△235	—	△488	—
19年3月期	89,594	6.0	1,673	95.2	1,504	71.5	824	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△10.78	—	△5.7	△0.6	△0.0
19年3月期	18.15	—	8.8	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,649	7,861	22.7	173.37
19年3月期	40,626	9,548	23.2	207.29

(参考) 自己資本 20年3月期 7,861百万円 19年3月期 9,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,179	△532	17	2,800
19年3月期	1,759	△712	△1,465	2,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	4.00	4.00	181	22.0	2.0
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50	—	75.6	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,500	△7.7	40	△86.3	90	△77.5	30	△83.0	0.70
通 期	81,000	1.2	270	—	240	—	150	—	3.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 45,645,733株 19年3月期 45,645,733株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 296,902株 19年3月期 259,846株
- 〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	72,499	△11.2	△108	—	46	△93.8	△296	—
19年3月期	81,625	4.1	764	6.5	754	5.8	387	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△6.53	—
19年3月期	8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,989	7,681	24.0	169.38
19年3月期	37,953	8,917	23.5	196.47

(参考) 自己資本 20年3月期 7,681百万円 19年3月期 8,917百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,500	△4.2	20	△83.8	40	△86.8	10	△91.9	0.20
通 期	73,500	1.4	150	—	140	300.0	100	—	2.20

※ 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、前半は緩やかな景気回復傾向で推移しましたが、後半では原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融不安、円高などから景気の減速感が見られるようになりました。さらに国内建築市場では改正建築基準法施行の影響により新設着工が遅れ、資材需要が大きく減退しました。

これらの影響を受け当社グループでは、主力建築資材の売上が減少となりました。また、海外における液晶テレビ部材が競争激化の影響を強く受け売上が減少となりました。さらに不良債権の発生、韓国子会社での為替差損の発生などが重なりました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は800億円（前連結会計年度比10.6%減）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は1,673百万円の営業利益）、経常損失は235百万円（前連結会計年度は1,504百万円の経常利益）、当期純損失は488百万円（前連結会計年度は824百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材事業本部（前連結会計年度比伸び率 $\Delta 4.2\%$ ）

改正建築基準法施行により確認審査が長期化し新設着工が遅れ、大幅に資材需要が減退したことから、事業全体で減収となりました。

- ・住宅資材分野では、新設住宅着工の減少の影響を大きく受け売上が減少しました。
- ・太陽光発電分野は、国内市場が落ち込み、さらに原材料シリコンが不足するなどの状況の中、オール電化や蓄電池の販売を推進しましたが、売上が減少し厳しい展開となりました。
- ・建築土木資材分野では、環境に配慮した基礎杭や窯業系建材が売上を伸ばすことができました。

②カスタム事業本部（前連結会計年度比伸び率 4.4% ）

鉄道車輛用部材関係および官庁向け資材納入が伸張し、事業全体で増収となりました。

- ・鉄道車輛用部材は、JRN700系新幹線や中国車輛の高速化、軽量化、安全性に配慮した部材が大きく売上を伸ばしました。
- ・テント倉庫関係は、建築基準法の改正が影響し売上が減少しました。

③iソリューション事業本部（前連結会計年度比伸び率 $\Delta 31.0\%$ ）

海外の液晶テレビ用部材の競争激化による影響や国内の薄型テレビ関連物流資材の停滞、不採算事業の見直しなどの影響により事業全体で大きく売上が減少しました。

- ・海外における薄型テレビ市場は、競争が一層激化し液晶テレビ用部材の売上が大きく減少しました。
- ・液晶・PDP向け搬送用資材、梱包資材は、荷動きが停滞し、売上が減少しました。
- ・サイン看板工事、環境配慮照明物件は、取組み先との連携により体制を強化した結果、売上を伸ばすことができました。

④ブランド&ファッション事業本部（前連結会計年度比伸び率 3.1% ）

ブランドビジネスはほぼ横ばいで推移しましたが、ファッション・アパレル分野が、量販店向けの拡大と専門店の開拓が進み、全体として売上を伸ばすことができました。

【次期の見通し】

今後の経済情勢は、米国景気の減速、株式・為替市場や原油価格の変動など不透明な要素があり、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような背景のもと、当社グループでは業績の回復、さらに持続的発展を可能にする基盤構築に向け、引き続き組織体制を強化するとともに以下の3点に焦点をあてながら既存コアビジネスの拡大と成長分野での開発を進めてまいります。

- ①グループ全体の事業テーマとしてサステナビリティ（環境エコ、安全・安心、快適、省力）に貢献できる商材・サービスの複合的な展開
- ②建築市場における建築基準法改正後の需要回復に向けた、受注・施工体制の強化
- ③与信管理体制の強化による不良債権の発生防止

平成21年3月期の通期連結業績につきましては、売上高810億円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益270百万円、経常利益240百万円、当期純利益150百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動による連結キャッシュ・フローは、総資産圧縮のため手形売却を進めたことにより売上債権が減少し1,179百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マンション建設等に伴う工事代金決済及び定期預金の増加により532百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いがありましたが、借入金の増加から17百万円の流入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,800百万円と前連結会計年度末より515百万円の増加となりました。

次期につきましては、当社グループ全体で資金効率化を図り、借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	22.1	23.2	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	31.1	29.5	16.8
債務償還年数 (年)	13.7	7.0	2.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	5.3	12.8	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

しかしながら建築資材を取り巻く市場環境が想定以上に厳しく、搬送梱包材などの産業資材関連分野も引き続き厳しい状況にあるため、株主配当のための利益を確保するに至らず、誠に遺憾ながら当期においては無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり2.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

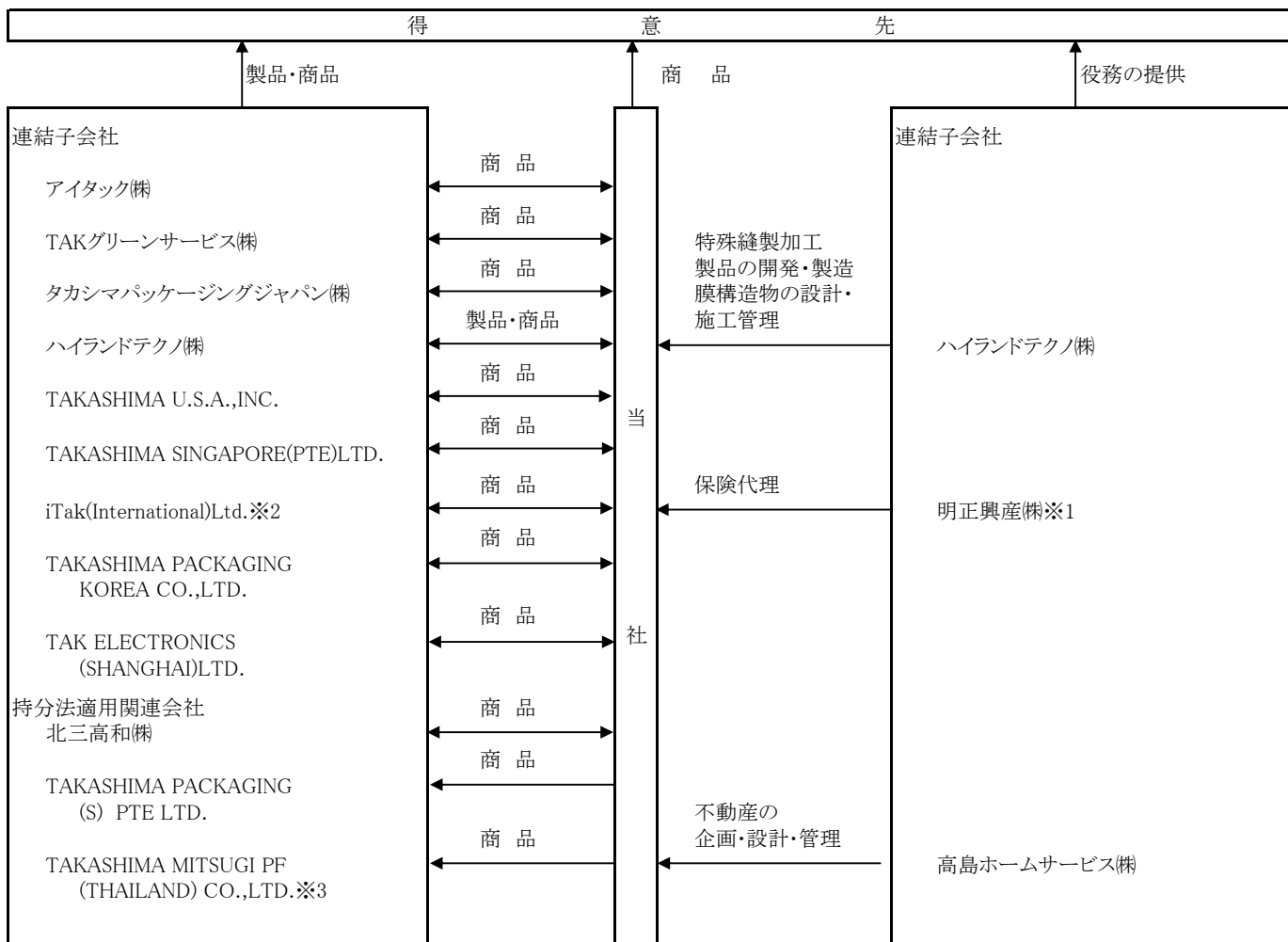
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材事業本部	当社、◎高島ホームサービス(株)、◎TAKグリーンサービス(株) (会社総数3社)	◎TAKASHIMA U.S.A.,INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.
カスタム事業本部	当社、◎ハイランドテクノ(株) (会社総数2社)	◎iTak(International)Ltd.※2 ◎TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.
iソリューション事業本部	当社、◎アイタック(株)、◎タカシマパッケージングジャパン(株) □北三高和(株) (会社総数4社)	◎TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD. □TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE LTD.
ブランド&ファッション事業本部	当社、◎明正興産(株)※1 (会社総数2社)	□TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO.,LTD.※3 (会社総数7社)

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 1 明正興産(株)は平成20年3月31日に解散決議しております。

※ 2 iTak(International)Ltd.は平成20年1月1日付でTAK(HONG KONG)LTD. から商号を変更いたしました。

※ 3 TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND) CO.,LTD.は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF(THAILAND) CO.,LTD.から商号を変更いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月9日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tak.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	25,590	73.9	30,246	74.5	△ 4,656
現金及び預金	2,938		2,304		633
受取手形及び売掛金	19,382		24,056		△ 4,674
劣後信託受益権	595		429		166
たな卸資産	2,218		2,967		△ 749
前渡金	26		53		△ 27
前払費用	94		41		53
繰延税金資産	174		198		△ 24
その他	416		454		△ 37
貸倒引当金	△ 256		△ 259		2
固定資産	9,059	26.1	10,379	25.5	△ 1,319
有形固定資産	3,603	10.4	3,776	9.3	△ 172
建物及び構築物	1,607		1,734		△ 126
機械装置及び運搬具	137		161		△ 24
工具器具及び備品	123		145		△ 21
土地	1,735		1,735		△ 0
無形固定資産	34	0.1	14	0.0	19
投資その他の資産	5,422	15.6	6,589	16.2	△ 1,167
投資有価証券	3,946		5,117		△ 1,171
長期貸付金	73		88		△ 15
繰延税金資産	0		0		0
その他	1,862		1,625		237
貸倒引当金	△ 461		△ 242		△ 218
資産合計	34,649	100.0	40,626	100.0	△ 5,976

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	21,795	62.9	26,117	64.3	△ 4,322
支払手形及び買掛金	18,446		21,954		△ 3,507
短期借入金	2,347		2,807		△ 459
未払法人税等	22		436		△ 413
未払消費税等	148		14		134
未払費用	263		300		△ 37
賞与引当金	267		266		0
その他	298		338		△ 39
固定負債	4,992	14.4	4,960	12.2	31
長期借入金	2,325		1,600		725
退職給付引当金	854		948		△ 94
役員退職慰労引当金	—		254		△ 254
繰延税金負債	16		450		△ 433
再評価に係る繰延税金負債	572		572		—
その他	1,223		1,133		89
負債合計	26,787	77.3	31,078	76.5	△ 4,290
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,801	11.0	3,801	9.4	—
資本剰余金	1,825	5.3	1,825	4.5	—
利益剰余金	981	2.8	1,651	4.1	△ 670
自己株式	△ 59	△ 0.2	△ 51	△ 0.1	△ 7
株主資本合計	6,549	18.9	7,227	17.9	△ 677
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	679	2.0	1,444	3.5	△ 764
土地再評価差額金	783	2.2	783	1.9	—
為替換算調整勘定	△ 150	△ 0.4	△ 47	△ 0.1	△ 103
評価・換算差額等合計	1,312	3.8	2,180	5.3	△ 868
少数株主持分	—	—	140	0.3	△ 140
純資産合計	7,861	22.7	9,548	23.5	△ 1,686
負債純資産合計	34,649	100.0	40,626	100.0	△ 5,976

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	80,075	100.0	89,594	100.0	△ 9,519
売 上 原 価	73,675	92.0	81,516	91.0	△ 7,841
売 上 総 利 益	6,399	8.0	8,077	9.0	△ 1,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,414	8.0	6,404	7.1	9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 14	△ 0.0	1,673	1.9	△ 1,688
営 業 外 収 益	286	0.3	151	0.2	134
受 取 利 息	103		66		36
受 取 配 当 金	58		45		13
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2		9		△ 7
保 険 満 期 返 戻 金	56		1		54
雑 収 入	66		28		37
営 業 外 費 用	507	0.6	320	0.4	186
支 払 利 息	141		137		4
手 形 売 却 損	24		13		11
為 替 差 損	304		158		146
雑 支 出	36		12		24
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 235	△ 0.3	1,504	1.7	△ 1,739
特 別 利 益	—	—	248	0.3	△ 248
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		226		△ 226
償 却 債 権 取 立 益	—		22		△ 22
特 別 損 失	137	0.2	263	0.3	△ 125
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		3
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		2		△ 2
減 損 損 失	—		0		△ 0
販 売 用 不 動 産 評 価 損	133		—		133
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		226		△ 226
役 員 退 職 金	—		33		△ 33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 372	△ 0.5	1,490	1.7	△ 1,862
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94	0.1	596	0.7	△ 502
法 人 税 等 調 整 額	97	0.1	△ 38	△ 0.0	136
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△ 75	△ 0.1	108	0.1	△ 184
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 488	△ 0.6	824	0.9	△ 1,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,801	1,825	1,009	△ 41	6,595	1,905	783	△ 63	2,624	22	9,242
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 181		△ 181						△ 181
当期純利益			824		824						824
自己株式の取得				△ 10	△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						△ 460	—	16	△ 443	117	△ 326
連結会計年度中の変動額合計	—	—	642	△ 10	632	△ 460	—	16	△ 443	117	305
平成19年3月31日残高	3,801	1,825	1,651	△ 51	7,227	1,444	783	△ 47	2,180	140	9,548

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,801	1,825	1,651	△ 51	7,227	1,444	783	△ 47	2,180	140	9,548
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
当期純損失			△ 488		△ 488						△ 488
自己株式の取得				△ 7	△ 7						△ 7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						△ 764	—	△ 103	△ 868	△ 140	△ 1,008
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 670	△ 7	△ 677	△ 764	—	△ 103	△ 868	△ 140	△ 1,686
平成20年3月31日残高	3,801	1,825	981	△ 59	6,549	679	783	△ 150	1,312	—	7,861

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 372	1,490
	減価償却費	259	208
	減損損失	—	0
	投資有価証券売却益	—	△ 226
	投資有価証券評価損	3	—
	償却債権取立益	—	△ 22
	販売用不動産評価損	133	—
	賞与引当金の増減額(減少:△)	0	△ 21
	退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 73	26
	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 254	254
	貸倒引当金の増加額	214	30
	受取利息及び受取配当金	△ 161	△ 112
	支払利息	141	137
	売上債権の減少額	5,125	885
	たな卸資産の増減額(増加:△)	674	△ 328
	仕入債務の増減額(減少:△)	△ 3,738	64
	未払消費税等の増加額	134	3
	その他	△ 56	△ 145
	小 計	2,028	2,244
	利息及び配当金の受取額	158	120
	利息の支払額	△ 143	△ 137
	役員退職慰労金の支払額	△ 173	—
	法人税等の支払額	△ 691	△ 469
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,759
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入れによる支出	△ 118	—
	定期預金の払出しによる収入	—	3
	有形固定資産の取得による支出	△ 310	△ 1,031
	投資有価証券の取得による支出	△ 127	△ 28
	投資有価証券の売却による収入	18	312
	貸付けによる支出	△ 18	△ 20
	貸付金の回収による収入	40	64
	その他	△ 16	△ 11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	△ 712
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金純増減額(減少:△)	1,513	△ 873
	長期借入れによる収入	1,325	—
	長期借入金の返済による支出	△ 2,600	△ 400
	配当金の支払額	△ 180	△ 179
	少数株主への配当金の支払額	△ 32	△ 1
	その他	△ 7	△ 10
	財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△ 1,465
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 149	7
V	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	515	△ 411
VI	現金及び現金同等物期首残高	2,284	2,695
VII	現金及び現金同等物期末残高	2,800	2,284

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

※ 明正興産㈱は平成20年3月31日に解散決議をしております。

iTak(International)Ltd.は平成20年1月1日付でTAK(HONG KONG)LTD. から商号を変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお持分法適用関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

※TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND) CO.,LTD.は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD.から商号を変更いたしました。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7)追加情報

- 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

- 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品販売を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

〔 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		〔 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	173円37銭	1株当たり純資産額	207円29銭
1株当たり当期純損失	10円78銭	1株当たり当期純利益	18円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	〔 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△ 488	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△ 488	824
期中平均株式数(株)	45,365,240	45,406,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 百 万 円
	金 額 百 万 円	構 成 比 %	金 額 百 万 円	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	22,661	70.8	27,547	72.6	△ 4,886
現金及び預金	1,629		999		629
受取手形	7,094		10,496		△ 3,401
劣後信託受益権	595		429		166
売掛金	11,196		13,055		△ 1,858
商品	1,203		1,506		△ 303
未成工事支出金	538		760		△ 221
前渡金	24		42		△ 17
前払費用	35		35		△ 0
繰延税金資産	167		192		△ 25
その他	457		299		157
貸倒引当金	△ 282		△ 270		△ 12
固定資産	9,327	29.2	10,405	27.4	△ 1,077
有形固定資産	3,109	9.7	3,183	8.4	△ 74
建物	1,177		1,213		△ 35
構築物	67		74		△ 7
車両及び運搬具	27		23		4
工具器具及び備品	109		144		△ 35
土地	1,726		1,726		△ 0
無形固定資産	30	0.1	10	0.0	19
施設利用権等	10		10		△ 0
特許権	20		—		20
投資その他の資産	6,188	19.4	7,211	19.0	△ 1,023
投資有価証券	3,756		5,015		△ 1,259
関係会社株式	743		819		△ 75
出資金	0		0		—
長期貸付金	357		70		287
従業員長期貸付金	15		18		△ 2
敷金・保証金	1,240		1,228		11
破産更生債権等	394		168		225
その他	140		128		12
貸倒引当金	△ 461		△ 238		△ 223
資産合計	31,989	100.0	37,953	100.0	△ 5,963

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	19,389	60.6	24,130	63.6	△ 4,740
支 払 手 形	5,079		7,124		△ 2,044
買 掛 金	12,239		13,332		△ 1,093
短期借入金	600		—		600
一年内返済予定長期借入金	600		2,600		△ 2,000
未 払 金	12		12		0
未 払 費 用	229		233		△ 4
未 払 法 人 税 等	—		305		△ 305
未 払 消 費 税 等	144		—		144
前 受 金	176		244		△ 68
預 り 金	27		23		3
賞 与 引 当 金	240		250		△ 10
そ の 他	39		2		37
固定負債	4,918	15.4	4,905	12.9	12
長期借入金	2,300		1,600		700
退職給付引当金	842		932		△ 90
役員退職慰労引当金	—		254		△ 254
預 り 保 証 金	1,092		1,088		4
繰延税金負債	16		450		△ 433
再評価に係る繰延税金負債	557		557		—
そ の 他	108		22		86
負債合計	24,308	76.0	29,036	76.5	△ 4,728
(純資産の部)					
株主資本					
資 本 金	3,801	11.9	3,801	10.0	—
資 本 剰 余 金	1,825	5.7	1,825	4.8	—
資 本 準 備 金	950		950		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	875		875		—
利 益 剰 余 金	811	2.5	1,288	3.4	△ 477
そ の 他 利 益 剰 余 金	811		1,288		△ 477
別 途 積 立 金	900		700		200
繰越利益剰余金	△ 88		588		△ 677
自 己 株 式	△ 59	△ 0.2	△ 51	△ 0.1	△ 7
株 主 資 本 合 計	6,379	19.9	6,864	18.1	△ 485
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	689	2.2	1,440	3.8	△ 750
土地再評価差額金	612	1.9	612	1.6	—
評価・換算差額等合計	1,302	4.1	2,052	5.4	△ 750
純資産合計	7,681	24.0	8,917	23.5	△ 1,235
負債純資産合計	31,989	100.0	37,953	100.0	△ 5,963

(2)損益計算書

期 別 科 目	当 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	72,499	100.0	81,625	100.0	△ 9,125
売 上 原 価	67,360	92.9	75,710	92.8	△ 8,349
売 上 総 利 益	5,138	7.1	5,914	7.2	△ 776
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,247	7.2	5,150	6.3	97
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 108	△ 0.1	764	0.9	△ 873
営 業 外 収 益	362	0.5	161	0.2	201
受 取 利 息	90		73		17
受 取 配 当 金	169		59		109
保 険 満 期 返 戻 金	56		1		54
雑 収 入	46		26		19
営 業 外 費 用	207	0.3	171	0.2	35
支 払 利 息	126		128		△ 1
手 形 売 却 損	22		13		9
為 替 差 損	30		—		30
雑 支 出	27		30		△ 2
経 常 利 益	46	0.1	754	0.9	△ 707
特 別 利 益	—	—	246	0.3	△ 246
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		223		△ 223
償 却 債 権 取 立 益	—		22		△ 22
特 別 損 失	213	0.3	227	0.3	△ 14
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		3
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		0		△ 0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	76		—		76
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		226		△ 226
販 売 用 不 動 産 評 価 損	133		—		133
減 損 損 失	—		0		△ 0
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 166	△ 0.2	772	0.9	△ 939
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	0.0	440	0.5	△ 409
法 人 税 等 調 整 額	98	△ 0.2	△ 54	△ 0.1	152
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 296	△ 0.4	387	0.5	△ 683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△ 41	6,669	1,898	612	2,510	9,179
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立(注)					200	△ 200	-		-				-
当期純利益						387	387		387				387
自己株式の取得								△ 10	△ 10				△ 10
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										△ 457	-	△ 457	△ 457
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200	5	205	△ 10	195	△ 457	-	△ 457	△ 262
平成19年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△ 51	6,864	1,440	612	2,052	8,917

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△ 51	6,864	1,440	612	2,052	8,917
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-				-
当期純損失						△ 296	△ 296		△ 296				△ 296
自己株式の取得								△ 7	△ 7				△ 7
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										△ 750	-	△ 750	△ 750
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200	△ 677	△ 477	△ 7	△ 485	△ 750	-	△ 750	△ 1,235
平成20年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	900	△ 88	811	△ 59	6,379	689	612	1,302	7,681

(4)重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

(5)追加情報

- 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。
- 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成20年6月30日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役) 久保田 民雄 (現 東京リース(株)顧問)

2. 退任予定監査役

現 常勤監査役(社外監査役) 野口 遵

3. 退任予定取締役

現 取締役 谷 忠男 (内部監査担当)

退任後、顧問に就任を予定しております。

(2) 販売実績

当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	47,772	59.7	49,872	55.7
カスタム事業本部	5,681	7.1	5,441	6.1
i-ソリューション事業本部	17,632	22.0	25,564	28.5
ブランド&ファッション事業本部	8,988	11.2	8,716	9.7
合 計	80,075	100.0	89,594	100.0

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。